



葉 監 第 19 号

令和4年8月29日

葉山町長 山 梨 崇 仁 様

葉山町監査委員 水 庫 正 裕

葉山町監査委員 窪 田 美 樹

令和3年度葉山町下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和3年度葉山町下水道事業会計決算及び証書類、その他政令
で定める書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和3年度葉山町下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の種類

決算審査

2 審査の対象

令和3年度葉山町下水道事業会計決算

3 審査の期間

令和4年7月22日～令和4年8月24日

4 審査の着眼点（評価項目）

令和3年度葉山町下水道事業会計決算書及び付属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかに着目して実施した。

5 審査の実施内容

関係書類及び例月出納検査の結果を参考としながら、下水道事業会計決算書、決算付属書類及び決算審査説明書に基づき、担当職員の説明を聴取し、慎重に審査を実施した。

6 審査の結果

審査に付された下水道事業会計の決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ正確に表示されており、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

審査結果の詳細については以下に述べるとおりである。

7 業務の実績

(1) 概要

令和3年度末の下水道整備人口は、24,060人と前年度に比べ644人(2.8%)増加し、普及率も72.9%と前年度より2.3ポイント増加している。

処理区域拡大に伴い接続が増えたことにより、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は、1,946,854 m³と前年度より17,129 m³(0.9%)増加している。

業務実績の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	伸 率(%)
行政区域内人口 (人)	32,806	32,961	△155	△0.5
整備区域内人口 (人)	24,060	23,416	644	2.8
処理区域内人口 (人)	23,901	23,256	645	2.8
人口普及率 (%)	72.9	70.6	2.3	3.3
年間総処理水量 (m ³)	2,168,952	2,176,666	△7,714	△0.4
1日平均処理水量 (m ³)	5,942	5,963	△21	△0.4
年間有収水量 (m ³)	1,946,854	1,929,725	17,129	0.9

(2) 建設

令和3年度は、通常の管渠整備工事及び令和元年度から令和4年度までの継続費予算事業として未普及地域の積極的な解消に向けた官民連携手法の設計施工一括発注方式により下山口地区管渠整備事業による工事を行ない、約3.13haの整備を行った。

また、浄化センター関連事業については、管渠整備の進展に伴い増加する汚水量への対応として、浄化センター等の機械電気設備の増設を効率的・効果的に実施していくための民間活力導入可能性調査を行った。

8 決算等の概要

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額の1,254,761,000円に対する決算額は1,258,881,371円で、予算に対する執行率は100.3%となっている。収益的収入の構成比は、営業収益25.8%、営業外収益74.2%となっている。

収益的支出は、予算現額の1,114,037,000円に対する決算額は1,087,486,723円で、予算に対する執行率は97.6%となっている。収益的支出の構成比は、営業費用90.0%、営業外費用10.0%となっている。

収益的収支執行状況

(単位：円・%)

区分	令和3年度			令和2年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
収益的収入	1,254,761,000	1,258,881,371	100.3	1,309,659,000	1,277,526,819	97.5	△4.2	△1.5
収益的支出	1,114,037,000	1,087,486,723	97.6	1,134,382,000	1,099,317,032	96.9	△1.8	△1.1

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額の 1,491,900,000 円に対する決算額は 612,500,000 円で、予算に対する執行率は 41.1%となっている。資本的収入決算額の内容は、企業債 307,000,000 円、他会計出資金 120,000,000 円及び国庫補助金 185,500,000 円となっている。

資本的支出は、予算現額の 2,018,452,000 円に対する決算額は 1,114,580,754 円で、予算に対する執行率は 55.2%となっている。

資本的支出決算額の内容は、管渠整備工事、設計施工一括発注方式による設計・整備工事及び浄化センター耐震補強工事に係る建設改良費 542,295,193 円及び企業債償還金 572,285,561 円となっている。

建設改良費は、支障物の影響等で年度内に完成することができなかった額 540,952,000 円が次年度へ建設改良繰越となり、5 年間の継続費で実施している設計施工一括発注方式による下山口地区管渠整備事業のうち令和 3 年度に支払義務が発生しなかった額 360,266,500 円が継続費繰越となっている。

収入から支出を差し引いた資本的収支は、502,080,754 円不足となっているが、この不足額の財源は消費税資本的収支調整額 29,295,746 円、当年度損益勘定留保資金 314,343,620 円、繰越利益剰余金処分額 158,441,388 円で補てんしている。

資本的収支執行状況

(単位：円・%)

区分	令和 3 年度			令和 2 年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
資本的収入	1,491,900,000	612,500,000	41.1	782,000,000	739,000,000	94.5	90.8	△17.1
資本的支出	2,018,452,000	1,114,580,754	55.2	1,248,167,000	1,189,800,338	95.3	61.7	△6.3

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

(3) 企業債

前年度末の企業債残高は 6,511,041,253 円で、本年度中に発行した企業債の額は 307,000,000 円で、償還した額は 572,285,561 円であった。本年度末における企業債の未償還残高は 6,245,755,692 円で、前年度に比べて 265,285,561 円の減額 (4.1%減) となっている。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	令和2年度末残高	令和3年度借入額	令和3年度償還額	令和3年度末残高
財政融資資金	4,030,073,095	88,000,000	449,893,771	3,668,179,324
地方公共団体 金融機構	1,957,527,137	219,000,000	88,081,675	2,088,445,462
簡保資金	507,810,256	0	29,185,862	478,624,394
神奈川県	15,630,765	0	5,124,253	10,506,512
企業債合計	6,511,041,253	307,000,000	572,285,561	6,245,755,692

9 経営成績について

収益は1,232,755,927円で、下水道使用料を中心とした営業収益298,698,598円、他会計補助金及び長期前受金戻入を含む営業外収益934,057,329円となっている。

費用は1,062,824,291円で、浄化センター・中継ポンプ場・管路施設の維持管理費用及び減価償却費を含む営業費用が953,863,714円及び支払利息など営業外費用が108,960,577円となっている。

当年度の純利益は、上記の収益から費用を差し引いた169,931,636円となっている。

収益費用前年度比較表

(単位：円・%)

	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	伸率
営業収益	298,698,598	24.2	296,696,347	23.7	2,002,251	0.7
下水道使用料	261,233,810	21.2	258,753,358	20.7	2,480,452	1.0
その他営業収益	37,464,788	3.0	37,942,989	3.0	△478,201	△1.3
営業外収益	934,057,329	75.8	954,848,642	76.3	△20,791,313	△2.2
受取利息	3,359	0.0	2,118	0.0	1,241	58.6
他会計補助金	600,000,000	48.7	613,000,000	49.0	△13,000,000	△2.1
長期前受金戻入	334,028,502	27.1	341,769,954	27.3	△7,741,452	△2.3
雑収益	25,468	0.0	76,570	0.0	△51,102	△66.7
特別利益	0	0.0	90,641	0.0	△90,641	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	90,641	0.0	△90,641	皆減
収益合計	1,232,755,927	100.0	1,251,635,630	100.0	△18,879,703	△1.5
営業費用	953,863,714	89.7	955,004,591	88.8	△1,140,877	△0.1
管路費	19,434,087	1.8	21,915,788	2.0	△2,481,701	△11.3
ポンプ場費	28,648,698	2.7	33,313,820	3.1	△4,665,122	△14.0
処理場費	198,261,991	18.7	170,355,269	15.8	27,906,722	16.4
普及促進費	2,258,013	0.2	1,908,211	0.2	349,802	18.3
業務費	11,372,419	1.1	10,430,513	1.0	941,906	9.0
総係費	45,022,146	4.2	58,080,598	5.4	△13,058,452	△22.5
減価償却費	648,619,241	61.0	659,000,392	61.3	△10,381,151	△1.6
資産減耗費	247,119	0.0	0	0.0	247,119	皆増
営業外費用	108,960,577	10.3	120,309,464	11.2	△11,348,887	△9.4
支払利息	108,960,577	10.3	120,309,464	11.2	△11,348,887	△9.4
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	1,062,824,291	100.0	1,075,314,055	100.0	△12,489,764	△1.2
当年度純利益	<u>169,931,636</u>	-	<u>176,321,575</u>	-	△6,389,939	△3.6

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

10 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は21,103,032,706円で、固定資産20,795,222,709円(98.5%)及び流動資産307,809,997円(1.5%)となっている。

固定資産については、有形固定資産20,792,677,769円及び無形固定資産(ソフトウェア)2,544,940円となっている。

流動資産については、現金預金224,362,858円、未収金83,514,424円及び貸倒引当金△67,825円となっている。

(2) 負債資本

負債及び資本の総額は 21,103,032,706 円で、その内訳は負債 16,602,673,093 円 (78.7%) 及び資本 4,500,359,613 円 (21.3%) となっている。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円・%)

	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	差引
固定資産	20,795,222,709	98.5	20,880,347,139	97.9	△85,124,430
有形固定資産	20,792,677,769	98.5	20,875,257,259	97.9	△82,579,490
無形固定資産	2,544,940	0.0	5,089,880	0.0	△2,544,940
流動資産	307,809,997	1.5	439,001,091	2.1	△131,191,094
現金預金	224,362,858	1.1	359,157,605	1.7	△134,794,747
未収金	83,514,424	0.4	79,866,900	0.4	3,647,524
貸倒引当金	△67,825	0.0	△23,414	0.0	△43,871
資産合計	21,103,032,706	100.0	21,319,348,230	100.0	△216,315,524
固定負債	5,667,539,474	26.9	5,938,755,692	27.9	△271,216,218
企業債	5,667,539,474	26.9	5,938,755,692	27.9	△271,216,218
流動負債	626,721,354	3.0	770,388,287	3.6	△143,666,933
企業債	578,216,218	2.7	572,285,561	2.7	5,930,657
未払金	43,285,136	0.2	192,937,726	0.9	△149,652,590
引当金	5,220,000	0.0	5,165,000	0.0	55,000
繰延収益	10,308,412,265	48.8	10,399,776,274	48.8	△91,364,009
長期前受金	10,308,412,265	48.8	10,399,776,274	48.8	△91,364,009
負債合計	16,602,673,093	78.7	17,108,920,253	80.3	△506,247,160
資本金	3,994,589,176	18.9	3,874,589,176	18.2	120,000,000
固有資本金	3,330,452,176	15.8	3,330,452,176	15.6	0
繰入資本金	664,137,000	3.1	544,137,000	2.6	120,000,000
剰余金	505,770,437	2.4	335,838,801	1.6	169,931,636
資本剰余金	77,138,557	0.4	77,138,557	0.4	0
利益剰余金	428,631,880	2.0	258,700,244	1.2	169,931,636
資本合計	4,500,359,613	21.3	4,210,427,977	19.7	289,931,636
負債・資本合計	21,103,032,706	100.0	21,319,348,230	100.0	△216,315,524

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

11 資金収支状況について

令和3年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 335,913,263 円の資金が増加し、投資活動で 325,422,449 円及び財務活動で 145,285,561 円の資金が減少した結果、資金期首残高から 134,794,747 円の資金減少となっている。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに、固定資産減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や資金収支ベースでの未収金・未払金の増減により、335,913,263 円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得や建設改良費で、管渠整備工事に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金の収入により、325,422,449円の資金減少となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債収入や一般会計からの出資金などの収入がある一方で、企業債償還に伴う支出により、145,285,561円の資金減少となっている。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	169,931,636	176,321,575	△6,389,939
固定資産減価償却費	648,619,241	659,000,392	△10,381,151
固定資産除却費	247,119	0	247,119
長期前受金戻入額	△334,028,502	△341,769,954	7,741,452
引当金の増減額(△は減少)	△1,978,129	△2,386,303	408,174
受取利息及び配当金	△3,359	△2,118	△1,241
支払利息	108,960,577	120,309,464	△11,348,887
未収金の増減額(△は増加)	△3,647,524	△9,848,318	6,200,794
未払金の増減額(△は減少)	△143,230,578	74,326,435	△217,557,013
小計	444,870,481	675,951,173	△231,080,692
受取利息及び配当金	3,359	2,118	1,241
利息の支払額	△108,960,577	△120,309,464	11,348,887
業務活動によるキャッシュ・フロー	335,913,263	555,643,827	△219,730,564
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△494,058,812	△579,474,258	85,415,446
国庫補助金による収入	168,636,363	238,181,819	△69,545,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,422,449	△341,292,439	15,869,990
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	307,000,000	305,000,000	2,000,000
企業債の償還による支出	△572,285,561	△552,848,477	△19,437,084
他会計からの出資による収入	120,000,000	172,000,000	△52,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,285,561	△75,848,477	△69,437,084
資金増加額(又は減少額)	△134,794,747	138,502,911	△273,297,658
資金期首残高	359,157,605	220,654,694	138,502,911
資金期末残高	224,362,858	359,157,605	△134,794,747

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

12 むすび

令和3年度葉山町下水道事業会計の歳入歳出決算の審査概要は、前記のとおりである。

平成30年4月1日に地方公営企業の財務規定を適用し、公営企業会計を導入して4年目となる。

経営成績については、収益費用前年度比較表から収益は1,232,755,927円で下水道使用料など営業収益は298,698,598円、他会計補助金など営業外収益は934,057,329円となっている。

費用は1,062,824,291円で、浄化センター・中継ポンプ場の維持管理費など営業費用は953,863,714円、支払利息など営業外費用は108,960,577円となっている。収益から費用を差し引いた169,931,636円が当年度の純利益であり、前年度より6,389,939円減少しているものの黒字となっている。

参考となる経営指標については、収益的収支の経営状況を分析する経常収支比率は116.0%で、前年度より0.4ポイント減少したものの100%を超えており経営は安定している。また、経営の安定度を表す自己資本構成比率は21.3%で、前年度より1.6ポイント増加しており経営の安定度が増している。企業債に依存する度合いを表す固定比率は462.1%で、前年度より33.8ポイント減少しており企業債に依存する度合いは低下している。

近年の下水道事業を取り巻く環境は、人口減少、節水型社会の進展による水需要の停滞に伴う下水道使用料収入の減少、下水道施設の老朽化に対する修繕・改築需要の増加、未普及解消事業の推進、コロナ禍の長期化による町財政への影響など厳しい経営環境にある。

一方で、平成27年度に策定した汚水処理施設整備構想、いわゆるアクションプランによる市街化区域513haの令和7年度末整備完了に向けた処理区域の拡大により、下水道への接続件数が増えており、下水道使用料収入は増加している。

事業経営の重要な指針となる葉山町下水道事業経営戦略、葉山町下水道事業アセットマネジメント計画、異常気象等に対応したBCP（事業継続計画）に基づいた汚水処理施設の増設や改築・更新を随時取り組み、下水道事業を推進してもらいたい。

今後も安定した下水道事業の継続を図るため、事業の効率化、経営基盤の強化が重要であるとの認識のもと、事業展開をしていくことを望むものである。

葉山町下水道事業会計 参考資料

経営指標について

(単位：%)

	算 式	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$	21.3	19.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.6	101.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}} \times 100$	462.1	495.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.1	57.0
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	116.0	116.4

○自己資本構成比率

総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、経営の安定度を表す。数値が高いほど借入金がなく、経営が安定しているといえる。

○固定資産対長期資本比率

長期的投資である固定資産がどのような財源で調達されているかを示す指標で、100%以内が望ましいといえる。

○固定比率

建設投資が自己資本でどの程度調達されているかを示すもので、比率が高いほど企業債に依存する度合いが強いと見える。

○流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払い能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安全性を表す。

○経常収支比率

経常利益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上であるときは経常が安定しているといえる。